菅波茂〈AMDA代表〉

困った時はお互いさま

（一九九六年十二月掲載）

▼先月（九六年十一月）中旬、AMDA（アジア医師連絡協議会）アフリカ多国籍医師団が発足した。難民救援などで国境を超えて助け合うアフリカでは初めての民間ボランティア組織で、メンバーはAMDAと十四カ国の医師ら。「人道援助の大原則は相互扶助」。菅波代表らの熱い思いがアフリカの関係者を動かした。

多国籍医師団の結成に手を貸してもらえないか。そうジブチ共和国のファラ駐日大使から打診があったのは昨年十二月のこと。それ以来、旗揚げの機会をうかがってきたのですが、ファラ大使らの熱心な呼び掛けに在京アフリカ外交団が賛同。結成と同時にAMDAとジブチ、ウガンダ、ガーナなどアフリカ十四カ国から毎月五人程度の混成チームのルワンダ帰還難民救援への派遣が決まりました。

この多国籍医師団の結成は世界のNGO（非政府組織）活動を巡る一大エポックだと見ています。人道援助は受ける側にもプライドがあり、パートナーシップによる相互扶助の精神がなければ国際協力も貢献も長続きしません。とりわけ多人種・多言語・多宗教のアジア・アフリカでは欧米型の人権思想、キリスト教的な単一価値による人道援助は一方的な善意の押し付けと受け取られ勝ちです。

「困った時はお互いさま」。AMDAは八四年の発足以来一貫して相互扶助を活動の旗印に掲げてきました。現在、フィリピン、ネパール、バングラデシュなど海

外十八カ国に約三百人（国内千五百人）の会員がいますが、援助活動の主体は現地の会員。日本からの派遣はそのお手伝いに過ぎません。

▼AMDAのアフリカでの最大の緊急救援活動は九四年五月。ルワンダで内紛が起こり、数十万人の虐殺とともに百万人以上の難民が出た時だった。

アジアでは仲間づくりの期間が十年以上あり、緊急時に出動する多国籍医師団も早く発足しました。これに対して、アフリカ、とりわけルワンダは未踏の地のうえパートナーもいなかったので、苦労しました。

ルワンダの難民は空前の規模。それだけに欧米のNGOの活動にも目を見張るものがあったと言えます。ルワンダ国境に日本から一番乗りで我々のチームが到着した時、至る所に外国NGOのテントと旗が立ち並び、周囲はさながら人道援助のオリンピック。活動拠点は外国勢に占拠され、国連事務所からは「どうぞお引き取り下さい」と門前払いに等しい扱いでした。

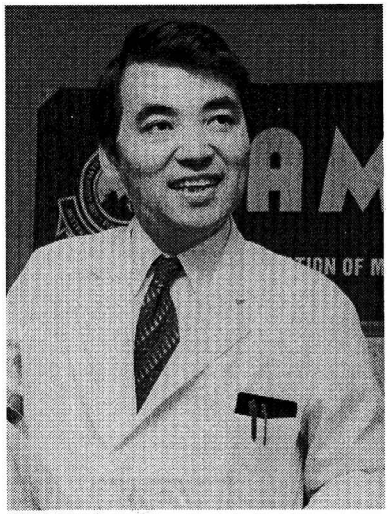
資金量・設備・人材・情報力――どれを取っても欧米のNGOはケタ違いのパワー。そんな逆境のなか、我々を手助けしてくれたのが現地のローカルNGOです。難民が殺到した隣国ザイールのゴマで教育・環境問題などに取り組むPLAという組織で、このグループとの出会いがなければアフリカとの交流もこれほど急激には進展しなかったでしょう。

新設の多国籍医師団はアフリカ域内はもちろん、その他の地域で災害や難民が発生した際にも、援助活動にあたる画期的な民間ボランティアチームです。

「人道援助はお互いに参加することに意義がある」。この医師団の旗揚げが国際社会に及ぼす影響は大きいと思いますね。

阪神大震災では百五十万人ものボランティアが活躍したと言われています。その動機には、被害規模の大きさなどいろんな要因があると思われますが、全国的に大勢の人が神戸とかかわり、結局は人間関係が決め手になったと見ています。知り合いが困っているから駆け付ける生活相互扶助の考え方によるものだと理解すれば、ボランティアに対する日本人の考え方や行動様式が自然に見えてきます。

日本のボランティア運動を振り返ると、欧米直輸入の人権思想の系譜が主流で国際協力主体のNGO（非政府組織）も例外ではありません。人助けをしたい気持ちはだれにでもあるが、日本人の人権意識ではどう



すがなみ・しげる（1946年生まれ）

しても義務感や使命感が先行し、ある種の犠牲を伴いがちでした。一般市民を巻き込めなかったボランティア運動の歴史にその限界がはっきり見て取れます。

国際社会の常識は分かりやすさです。災害や難民救助になぜ日本から出向くのか。現地の感覚では「経済大国の義務や人権意識からです」と言っても通用しません。昨年五月のサハリン大地震の際、我々の救援チームが「理由のない援助はお断り」とロシアの空港で入国を拒否されました。その時「神戸の震災でお世話になったお返しのためです」と説得、入国が認められたのはその好例だと思います。

▼先月下旬、国際NGOサミットが岡山市で開かれた。今年で三回目。十七カ国から約百団体が参加した。

ルワンダでの経験もあり、各国ローカルNGOとのネットワークづくりには力を入れています。医療、教育、農業、都市開発など様々な分野で地域に根を張ったNGOとの連携は国際協力の生命線。有事に備えるためには平時から医師だけでなく、幅広い仲間づくりが大切です。

人道援助はまず参加すること。難民問題だけでなく、阪神大震災でも国内外のNGOの行動は素早く、人道に関する事件が起これば真っ先に駆け付ける。それが国際社会の常識です。その点、欧米のNGOは機動力があり、国連機関との連携も密接です。まさに「世界の人道援助業界」のトップランナーと言えるでしょう。ローカルNGOは業界の目立たないアウトサイダーとも言える存在で、国連機関とも多くは無縁の関係です。

多国籍医師団の結成に際し、アフリカ側がなぜ欧米のNGOではなく、AMDAとの連携を求めてきたのか。中国では今年二月、雲南省で大地震が起きた際、

地元の医師らが中心になってAMDA昆明クラブが発足。これまでに我々とチームを組んで新疆ウイグル自治区などの災害緊急救援活動にも出動しました。

このほか、モンゴル、スリランカ、モザンビーク、ボスニアなど各地でAMDA加盟が準備されています。これらはいずれもローカルNGOが対等の立場で助け合い、国境を超えて人道援助に取り組めるところが評価された動きだと見ています。

ただ、相互扶助の弱点は知らない人には冷たいこと。世界中友達になればいいわけですが、仲間が増えれば多様性の共存がますます問われます。そこに欧米との橋渡しを含めて、日本のNGOの使命がある。アフリカ多国籍医師団はその試金石といえるでしょう。

フランスのMSF（国境なき医師団）や米国・CAREインターナショナルなどの年間活動費は百億円前後から数百億円。これに対し、AMDAの予算はせいぜい六、七億円。もちろん欧米のNGOは政府から手厚い援助を受けているのですが、決定的な違いは人道援助に対し、国とNGOの二人三脚ともいえる密接な関係です。

NGOの非政府は「国境を超える」意味なのに、日本では「政府と距離を置くこと」「反政府」などと解釈され、欧米のNGOに大きく後れを取ることになったとみています。

そもそも日本では平和に対する考え方、受け止め方がバラバラなんですね。太平洋戦争の総括が国民レベルできちんとできていれば事態は違ったと思います。世界の人々が求める平和とは何か。日本人の平均的な平和観は戦争のない状態をいいますが、国際社会ではこれに加え、貧困と災害の克服も平和の三原則として常識になっています。

「今日の生活と明日の希望」。一番大切なのはこのことで、日本人は平和＝非軍事にこだわり過ぎて、国際社会の責務に十分こたえていないのが現実です。

▼アジア・中近東十カ国へ放浪の旅に出たのは大学四年生の春。医学生だった、十カ月間の体験がAMDAへの道の伏線となる。

きっかけは小田実さんの当時のベストセラー『何でも見てやろう』。リュックサックにこの本を入れて横浜港から出発。インドの救ライセンターで三カ月間研修を受けたあとは全く気ままな放浪生活でした。何度か食あたりにあって病院に担ぎ込まれるなど危ない目に

も遭ったのですが、アジアの多様性と活気の虜になり、「パンドラの箱」を開けてしまった。以来、二十五年、アジアなしの生活は考えられない毎日です

生まれ育ったのは広島県で、祖父は裁判官。父は法学部出身の高校教師。二人とも世界史が大好きで、子供のころからエジプト文明やシルクロードの話をよく聞かされ、祖父と同じ裁判官になるのが夢でした。

医学部（岡山大学）へ方向転換したのは「シュバイツァーも悪くないな」と言う父の一言と、高校二年生の夏、祖父の書斎で偶然見た一枚の写真。若い日本人兵士がニューギニアの海岸で無残に死んでいる、そのシーンがなぜか頭から離れず、アジアへのこだわりと医学で人助けをしたい感情が自然に膨らんだようです。

▼七九年のカンボジア難民救援で菅波自身と岡山大医学部生二人が現地に飛ぶが、事前調査不足などから難民キャンプさえなかなか発見できず、カラ振りに。

この派遣の失敗は強烈でしたね。我々は人助けの医療チーム。当然、歓迎されるだろうと思ったこと自体、大きな間違いだったわけです。現地の情報と人脈、受け皿がなければ善意だけでは何もできない。この教訓をテコにそれ以来、アジア各国の医学生や留学生との交流を中心にいろんな国際会議を開いたり、現地研修に出向くなど、仲間づくりに奔走する日が数年にわたって続くわけです。

▼AMDAの旗揚げはそれから五年後の八四年。相互扶助の精神はカンボジアの苦い体験が原点になった。

阪神大震災後、全日本病院協会、日本医師会、航空会社、自治体などとタイアップ、七十二時間以内に国内どこにでも出動できる態勢を確立しました。

AMDAは、海外経験が生きて何とか神戸の震災ではお役に立てたようですが、実はこの時が最初の国内救援活動。海外だけでなく、国内での連携、とりわけ全国各地のローカルNGOやNPO（非営利団体）などとの仲間づくりの大切さも改めて再確認しました。

地域おこしにどうかかわるか。NGOの重要課題の一つだと考えています。岡山県は我々の活動拠点ですが、「西のジュネーブ・東の岡山」と呼ばれるような国際貢献都市を目指すべきだと提言してきました。ジュネーブのように国連機関が集積する地域をまねるのではなく、世界が必要とする平和に貢献する都市を広島

や沖縄と一緒につくっていくのが狙いです。

NGO国際大学や国連ボランティア養成機関、アジア・太平洋の大規模災害を視野に入れた災害救助国際センターの設置など、NGOの交流・人材養成拠点の整備が当面の課題ですね。広島県で来春開校するAMDA・NGOカレッジはその第一弾。世界で活躍するNGOや国連機関の専門家らを岡山、広島、沖縄の三県などで養成、人材供給のトライアングルができれば面白い。

国際NGOサミットなど国際会議の開催にも力を入れています。サミットには岡山県下の自治体や各種ボランティア団体が今回も数多く参加しました。

これをきっかけに県中央部の加茂川町は全国初の「国際貢献条例」を制定。全町民（六千七百人）がパスポートを持つ運動に取り組み、ソマリア難民救援や内モンゴルのクグチ砂漠緑化協力など過去三年間に十三カ国への貢献実績を記録。町の活性化に役立っています。これは加盟NGOが側面から支援し、いわば〝草の根外務省〟の役割を果たしたモデル事例と言えるでしょう。

日本人が「国際音痴」と呼ばれるのは市民レベルでの交流が極端に少ないからです。外交は国の専権事項。自治体は友好親善交流に終始してきました。頼みのNGOはその大半が東京に拠点があり、地域の活動とは縁遠い。こうした事情から市民の興味は観光とビジネスだけ。あとは関心があっても何をどうすればいいのか。救援活動などに参加したり行動するノウハウや手段もない時代が長い間続いたのが現実だと思いますね。

九〇―九一年の湾岸戦争で日本政府の拠出した百三十億ドルもの資金援助が「顔の見えない貢献」と国際社会の失笑を買ったのは、日本人全体の国際感覚の水準の低さを露呈した典型的な出来事だったと見ています。

▼AMDAは来春、全国のローカルNGO、NPO、自治体など約百団体と地域おこしのネットワークをつくる。

NGOが草の根外務省などとして、地域と海外を結ぶ時代が到来しています。大切なのは町内会や女性会、青年団などの市民団体を地域ぐるみどう巻き込むか。加茂川町のような事例が一つでも増えること。国際協力なき経済進出はむろん、地方の時代もまたあり得ないわけですから。

▼AMDAは昨年六月、国連協力NGOに認定された。

我々の援助プロジェクトは現在、三十カ国四十件以上。医療保健・教育・住宅・都市開発と幅広く、それに最近では地震災害や難民救助など緊急救援活動が急増しています。アジアからアフリカ、東ヨーロッパ、中南米へと地域も広がり、国連機関との連係プレーは委託事業や活動費獲得なども含め、欧米の主要NGOと競争できるようになったと自負しています。

世界が必要とする援助は今日生きるのが精いっぱいの人たちから地球環境保護や資源の問題まで極めて広範囲です。医療活動はその一部に過ぎず、我々の会員やパートナーも、都市計画や環境デザイン、土木建築などさまざまな分野の専門家が増えています。

認定資格は現在、専門NGOに付与される「カテゴリー2」（日本では医療NGOの第一号。他に四団体が取得）。総合NGO対象の「カテゴリー1」（現在は二団体）の取得を準備中で、認定されれば、国連機関での発言権が増え、活動内容もより充実したものになる。1認定は我々仲間のローカルNGOが国連機関との協議に参加できる時代の到来を意味し、そう遠くない日に実現すると見ています。

世界のひのき舞台に立つのはいいのですが、日本のNGOは課題が山積しています。重要なのは人材養成ですね。ボランティアの専門家がなぜ必要なのか、よく質問されます。欧米のNGOは高度の専門家集団で、国家間の利害調整にしばしば登場します。難しいのは非営利の世界では国家やビジネス社会の論理が通用しないことです。利益や効率ではなく、人間の尊厳や善意を前提にした活動、組織の運営手腕が問われます。

そして人種や宗教の壁を超えて、グローバルに考え、行動できる人材……我々が提唱したAMDA国際大学は一例ですが、非営利組織の運営や国際社会でのネゴに強い専門家の養成は急務と言えるでしょう。

ヒューマニズムとはまず参加すること。NGOが資金不足で人助けに動けない――安保理常任理事国を目指す日本でそんなことが起これば国際社会から失笑されるだけでなく、「資格なし」と間違いなく判断されます。

ODA（政府開発援助）など巨額の資金を持つ政府をどう巻き込んでいくか。常任理事国を目指す以上、人道援助大国になるべきだと思いますね。それには援

助オリンピックでまず日本のＮＧＯのテントと旗が林立しなければ話になりません。日本には平和憲法と武器輸出を禁ずる法律という錦の御旗があり、人道援助大国になる条件は十分満たされています。

▼阪神大震災後、ＡＭＤＡの海外への緊急救援出動回数はほぼ二カ月に一回と急増した。

大震災で日本は百カ国以上のいろんな分野の人々から支援を受けました。そのお返しは当然です。問題はお金ではなく、気持ちをどう伝えるか。そして現地で共に汗をかくことです。

利益社会に満足せず、人助けに役立ちたいと、地域や市民社会で活動する人々のうねりは着実に広がっています。ＮＧＯは国際社会との橋渡し役。多様な価値が共存する新たな国際共同体社会の時代が始まった。そう肌で実感しています。

（聞き手・佐藤徳夫）